

請願第1号 国の責任で若い人も高齢者も安心できる年金制度を実施する意見書を求める請願について賛成の立場から、また本請願を不採択すべきという、只今の厚生文教常任委員会委員長報告に反対の立場から討論します。

本請願の趣旨説明で請願者からもその願意が述べられましたが、いま65歳以上高齢者は有権者の3人に一人、唯一の収入源である年金がどんどんと引き下げられていく中で、生活そのものが成り立たなくなっています。提出された資料では、家計収入に関する問いに「自分の年金だけ」が19%。「自分の年金と配偶者の年金」が48%。全体として約7割が年金収入だけが頼り、という状況です。「年金だけで生活はやっていけるか」との問いには、「節約してやっていくしかない」が47%。「全くやっていけない」が21%。21%の人が「預貯金を取り崩して生活をしている」と回答し、年金だけでは生活できないので仕事に就いている、という人もおられます。

国民年金から、夫婦あわせても月額7万円。これでは生活できないのは当たり前です。政府は、この間「マクロ経済スライド」を導入。一言でいえば、物価があがっても年金を目減りさせる。つまり年金の実質的な価値を下げことにほかありません。常任委員会での議論で「将来世代のためにはマクロ経済スライドもやむを得ない」との発言がありました。政府の言い分と全く同じです。年金の持続可能性のために、マクロ経済スライドの必要性を強調しますが、いまの年金を下げれば将来高い年金が受け取れるというものではありません。将来世代のためとは、年金削減のゴマカシでしかありません。

昨年の臨時国会で、年金受給資格要件が25年から10年に短縮されたことは評価できますが、年金支給年齢の引き上げ、「年金カット法」といわれる年金を引き下げるための年金改定ルールの変更など、年金生活者にとっては、より苦しくなるばかりです。

そのうえに、介護保険料や利用料などの引き上げ、消費税増税で、生活苦に拍車がかかっています。

本請願は、こうした年金生活者の生活実態に基づき、年金そのものの底上げを行うために、最低年金保障制度の創設や、マクロ経済スライドの廃止、現在隔月支給となっている年金を毎月支給にあらためること、これ以上の支給年齢の引き上げは行ないこと等を、国に求める意見書の提出を求めているもので、至極当然の要求です。最低保障年金制度のあり方などについては各党によって議論があるところですが、請願の主題にあるように、「国の責任で、若い人も、高齢者も、安心できる年金制度」の確立を求めています。その請願の願意、趣旨をご理解いただき、本請願が採択され、国に意見書として提出されますよう、お願い申し上げまして、請願に賛成討論とします。